

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議/ビデオ会議・Web会議・電話会議システム専門 定期レポート

2007年 日立電線プロダクトレポート

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2007 CNA Report Japan. All rights reserved.

プロダクトレポート

日立電線株式会社

アプライアンス製品 Conference@Adapter

プロダクトレポート

Hitachi Cable
Empowering Energy & Communication

スイッチの開発、販売ノウハウや IP ネットワークの構築実績を活用した大規模なビデオ会議システムの納入実績を多数もつ日立電線株式会社。同社では、ビデオ会議システムのシステム運用管理から会議のスケジュールリングまで行えるアプライアンス型新製品「Conference@Adapter」を発売。今後は、インテグレート向け販売を強化。

日立電線株式会社は、電線・ケーブル、情報通信ネットワーク機器、高機能材料の製造販売を主要事業とした日立グループの中核企業。東京都内の秋葉原 UDX に本社。国内に 11 支店営業所、7 工場、物流センタ等、また国内外に傘下の関連会社を持つ。社員数は、連結 15,100 名(2007 年 3 月期)。売上は日立電線グループ連結で 5,442 億円(2007 年 3 月期)。

1918 年に日立製作所日立工場(現在の山手工場)内で電線及び伸銅品の生産を開始し、1956 年に日立電線株式会社として設立現在に至る。東証一部、大証一部上場。

会議システムについては、ポリコム Platinum 認定代理店として、ポリコム社のビデオ会議システムと音声会議システムを取り扱っており、多地点接続サーバ「Polycom® MGC™ シリーズ」では、ビデオ会議端末が数百台規模の大

規模案件で多数の実績を持つ。

同社では、Polycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズ向けの会議スケジュールリングソフトウェア「ConferenceNavigator」を販売していたが、この度、そのスケジュールリング機能を向上させ、それにビデオ会議端末の管理運営まで行えるアプライアンスサーバ「Conference@Adapter」を発売。



Conference@Adapter 本体

ビデオ会議システム運用の大規模化とともにビデオ会議端末の運営管理が複雑化

ビデオ会議システムは、内部統制、個人情報保護、経営のスピードアップ、社内に於けるコミュニケーションの促進、リスクマネージメント等、企業を取り巻く環境の変化により多様化し、広帯域インフラの普及と低価格化を背景に拠点での導入が複数台となり、数十から数百台単位でのビデオ会議端末の導入が一般化しつつある。

しかしながら、ビデオ会議システムの導入が大規模化するとともに、導入後の運用は複雑且つ煩雑なものとなってきている。それは、ビデオ会議端末が社内各所において多数分散的に設置されていることによる管理負担、多地

点会議の数が増えることによる会議の予約処理と管理の煩雑さ、ビデオ会議端末に不具合などが発生した際に問題特定の複雑さなどがあるからだ。

そういった複雑で煩雑になってきたビデオ会議システムの管理運営を一括集中で簡単に管理するためのシステムはビデオ会議メーカーから出荷されている。ただし、それらは、多地点接続サーバの付随的なソフトウェアであったり、日本語化されていなかったりと、使い勝手の面で日本市場にとって十分とは言えなかった。

日立電線では、ポリコム社のPlatinum販売代理店としてビデオ会議システムの大規模導入において国内でリーダー的な実績を多数持つことから、ビデオ会議システムの運用管理面の難しさについては十分理解している。

そこで日立電線は、まず会議のスケジュールリングや運営、管理を行うソフトウェア「ConferenceNavigator(カンファレンスナビゲーター)を2004年に発売。同製品は、東京都庁などPolycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズと合わせて大規模ユーザーで多数実績を得ることが出来た。

「メーカーが提供する会議スケジュールリングのシステムは、操作は習熟した専門のオペレータや管理者が必要だった。また、システム自体が英語版であったり、ユーザーごとのカスタマイズに対しても柔軟性が不十分だった。そのため、我々としては、専門のオペレータだけではなく、一般の事務担当の方でも簡単に且つ日本語環境で操作できるユーザーフレンドリーなConferenceNavigatorを開発することにした。

会議スケジュールリングに加え、ビデオ会議端末の管理運営するシステムも合わせて必要とのユーザーからの要望もあり、それら2つの機能を統合したアプライアンス型Conference@Adapterを発売することにした。」(日立電線)この新製品は、ConferenceNavigatorの後継にあたり、2007年4月25日販売開始。

エンドユーザーへの直接納入だけでなく、インテグレーターや音響・映像ベンダーにも積極的に販売したいと考えている。

会議スケジュールリングとビデオ会議端末管理機能を統合したアプライアンス型システム発売 - 冗長構成が可能で、導入しやすく安定したシステム。煩雑な運用管理のオペレーションの負担を軽減し TCO(Total Cost Ownership)の削減に貢献する

「今回の新製品 Conference@Adapter では、ConferenceNavigatorの機能を踏襲しながらその機能や性能の強化を行いつつ、要望が高かったビデオ会議端末の管理の機能を組み込むことでビデオ会議システム運用に関する一元的な管理が可能となった。またアプライアンス型にすることで、システムの安定性を高めるとともに、箱から出して必要最小限の設定とネットワーク接続を行うだけで、短時間でセットアップが出来る。設定などのメニュー画面は簡単でお客様の運用に合わせてカスタマイズも行える。その結果、煩雑な運用管理の負担を軽減出来るため、TCOの削減に貢献できる。」

Conference@Adapterは、簡単にセットアップが短時間でできるだけでなく、コンパクトサイズ(178W x 172D x 50H mm)であるため設置場所を選ばない。オプションのラックマウント金具を使用すれば19インチのラックへの取り付けも可能。冗長構成を取った際に2台のConference@Adapterを並べてラックマウントできるサイズにしている。

「予約情報はテレビ会議の肝。これは、何時でも誰でも会議予約が可能になっているため、予約情報が失われた場合に、その情報を復旧することは管理者でも困難である。会社規模が数千人にもなれば、『会議情報が無くなったので、もう一度登録して下さい』ということは有り得ないと思う。この為、安定して運用稼働させることと、大切な情報を守るという観点から冗長構成を推奨している。冗長構成では、2台を連動させて使用することで、1台が故障しても即座にもう1台が自動でバックアップとして動作するため信頼性の高いシステムを実現可能。」

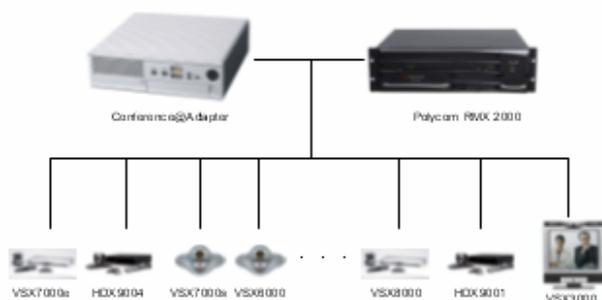
また、アプライアンス型にすることで、保守もしやすくなっ

ているという。「ソフトウェア提供の場合、任意のサーバなどにインストールしても使用できるが、不具合発生時に、サーバのスペックや OS、ミドルウェアなど、切り分けが大変面倒になる。逆に、アプライアンス型ということは、当社のシステムを搭載するハードウェアや OS の検証をしっかりと行っているということであり、お客様に安定したシステムを提供することが可能。加えて、システムの障害時の復旧機能を提供するとともに保守サポートサービスもワンストップで迅速な対応ができるメリットもある。」

Conference@Adapterは、ポリコム製各種多地点接続サーバと連携できます。



Conference@Adapterは、多地点会議サーバ+ビデオ会議端末と連携します。



Conference@Adapter は、今回同時期に発売になった「Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバ」と、既存の「Polycom® RendiConvare™ 多地点接続サーバシリーズ」、 「Polycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズ」に対応す

る。「当社は、ポリコム社多地点接続サーバの導入実績を多数有しており、Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバのリリースに先立ち世界9社のうちの1社としてベータテストカスタマーにもなっている。ベータテストカスタマーになったのは今までの実績とノウハウの積み重ねの結果だが、それらは今回発表したConference@Adapterの開発に役立っている。今後の主力である Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバについては、オンデマンドの会議開催のみサポートしているが、日本での利用形態を考えた場合にスケジューラ機能は必須であり。Conference@Adapter との組み合わせは最適な選択であると考えます。

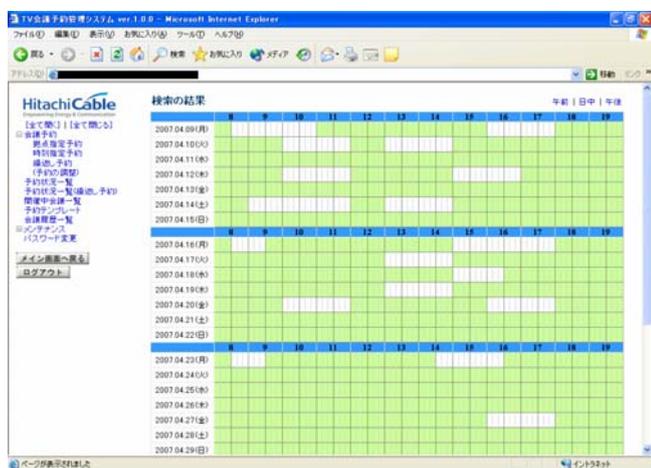
会議予約と開催運営管理 - 誰にでも簡単に、予約可能な空き時間自動検索機能、参加ビデオ会議端末の状況をリアルタイムで確認

会議予約と開催運営管理は、「Conference Navigator」の機能を踏襲しており、Webブラウザから簡単に操作が行える。

認証機能により管理者、パワーユーザー、一般ユーザーと区分する。会議予約は全ユーザーレベルで行うことができるが、管理者は、システム全体を管理できる権限を持ち、パワーユーザーは、管理者と一般ユーザーの中間権限である。たとえば、多数のグループ会社を持つ、社員が10万人以上など、管理者だけでは管理しきれない場合なども想定し、一般ユーザーを複数人集めてそれをまとめることができる。一般ユーザーが予約した会議を編集したり削除したりといった権限も持たせることができる。無論、どのレベルであっても、自分で予約した会議は自分で編集したり削除したりすることはできる。今まではソフトウェアのカスタマイズで対応していたが、ユーザー権限ごとに表示するメニュー内容を変更することも可能。その他にも、お客様の運用ポリシーに合わせて、繰り返し予約可能な期間を変更することも簡単にできる。



会議予約画面



会議予約状況表示

会議予約では、会議の長さや参加するビデオ会議端末名で空き時間を検索する機能により、見落としや探す手間を省ける便利な機能がある。

また、あるビデオ会議端末のスケジュールが合わず、予約を入れられない場合などが起こった時に、画面上に表示されるそのビデオ会議端末をクリックすることで、その会議の開催者の名前と連絡先が表示されるため、アナログ的にはなるが、相手とスケジュールを調整することができる。

「多地点会議でよく発生することが、会議開催時間にビデオ会議端末の準備が出来ていないということ。LAN 回線にケーブルを接続していなかったとか、テレビモニターの電源が入っていなかったといったことが多い。ビデオ会議端末が

正常に接続されていないということが画面上で確認できるため、開催者は必要であれば未接続の拠点に電話をかけて、対処方法を指示することも可能だ。」

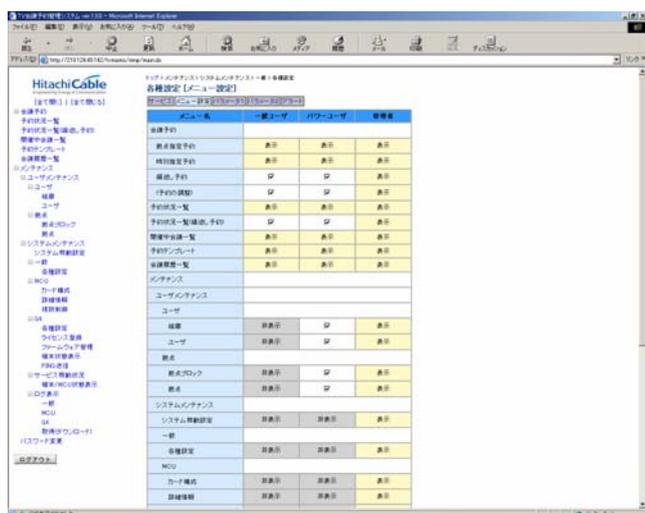
テンプレート機能を使うことで、会議拠点や会議の長さを登録しておくことも可能。毎日、毎週月曜日あるいは毎月第3火曜日といった定期的な予約もできテンプレート機能との併用もできる。

実際に会議が始まると、会議参加にはダイヤルアウトあるいはダイヤルインでビデオ会議端末が多地点会議に接続することになる。ダイヤルアウトでは、基本的にビデオ会議端末の電源をオンにしておけば、多地点接続サーバから自動で接続できる。会議開始時間に遅刻やビデオ会議端末がたまたまオフになっていても、電源オンを察知して多地点接続サーバから自動接続もできる。想像してみてください、数百もビデオ会議端末があって全員同じ時間に電源をオンは無理。

ダイヤルインの場合、予約者は、参加拠点数を入力するだけでの簡単操作で予約ができる。そうすると、会議番号が発行されるのでそれを参加者へ通知する。参加者は、指定された会議番号、ISDN 番号へダイヤルしてその会議室に入ることになる。

会議予約状況、ビデオ会議端末などの稼働状況が簡単にわかる。その状況を自動ログ記録、重要なデータはCF カードへ自動バックアップ、障害発生時にもリストア機能で迅速復旧

Conference@Adapter は、その会議に参加予定のビデオ会議端末のそのステータスが一覧で表示され、会議に接続されているかどうか、接続していないか、あるいは接続していなければ、ビデオ会議端末は電源が入っているかどうか、さらに接続障害時には、ビデオ会議端末が問題なのか、ネットワーク側に問題があるのか、などをリアルタイムで把握することが可能だ。



メニューカスタマイズ画面

ログ記録は、Conference@Adapter の稼働状況/操作履歴、多地点接続サーバの稼働状況、ビデオ会議端末の状況を記録することで、障害発生時の状況を全て把握できる。あとから利用者の操作状況や、ネットワーク状況などを聴取しなくてもよい。ログ情報の取得は、メニューからの操作のため専門的な知識は不要。

全ての会議予約情報は、Conference@Adapter に保存されている為、仮に故障で新しい多地点接続サーバとの機器交換が発生しても、それまでに保存された会議予約情報に影響は無い。

さらに、Conference@Adapter は CF カードを使ったリストア機能を持つ。万一 Conference@Adapter が故障し取り替えが必要になったとしても、システム情報や会議予約情報は CF カードに自動保存されているため、交換した機器に CF カードを差し込み、リストア処理を実施することでリカバリー可能である。「会議予約情報は、定期的に CF カードへバックアップされる為、直前のバックアップまでは会議予約情報を復元可能だ。ハードウェアの交換と CF カードからのリカバリーについては、保守員が実施する。」

発売時には H.323 ビデオ会議端末サポート、今後は SIP(Session Initiation Protocol)のサポートも視野に。

企業システムとの連携では LDAP のサポートも予定。

「次リリースでは、冗長化やディレクトリーサービス (LDAP) との連携機能も実装予定。また、ロードマップ上には、SIP (Session Initiation Protocol) サポートも計画している。」

多地点接続サーバとセット販売が基本の製品、サポート体制は、今までの多地点接続サーバ導入のノウハウを生かし 24 時間 365 日体制で万全に対応

Conference@Adapter はオープンプライス。多地点接続サーバとセット販売するのが基本だが、既存のポリコム社多地点接続サーバのユーザーへの販売も行う。1台につきビデオ会議端末 100 台までサポート。それ以上の場合は、アプライアンス型ではなく別途システム構築による対応となる。大規模システムの場合、ロケーション分散型 (グローバルクラスター) での冗長化もサポートする予定。

ライセンスは、台数見合いで 25、50、100 ライセンスでの販売。追加は、5、10、25 ライセンスで対応する。30 ライセンスの場合は、25 ライセンスと追加の 5 ライセンスとなる。

販売価格には、初年度テクニカルサポートとオンサイト保守が含まれている。2 年目以降は契約更新が必要。

「サポート体制については、今回ポリコムジャパンから発売になる Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバも合わせて、オンサイト保守や 24 時間 365 日体制のトータルコールセンタなどで、当社の多地点接続サーバ導入の実績やノウハウを生かし万全の体制で提供する考えだ。」

6 月の Interop Tokyo 2007 にて今回の新製品を展示、デモンストレーション実施

日立電線では、6 月 13 日 (水) ~ 6 月 15 日 (金) に幕張メッセで開催される Interop Tokyo 2007 にて、ポリコム社の HD ビデオ会議システム Polycom® HDX 9000 ビデオ

会議端末シリーズ、HD 録画ができる Polycom® RSS 2000
会議レコーディングシステム、そして、新製品 Polycom®
RMX 2000 多地点接続サーバや Conference@Adapter な
どを展示及びデモンストレーションを行う予定。

Polycom® MGC™シリーズ,Polycom® RMX 2000,
Polycom® HDX9000 シリーズ,Polycom® ReadiConvene™シリ
ーズ,Polycom® RSS 2000 は、Polycom,Inc.の商品です。
Polycom および Polycom のロゴは、Polycom, Inc.の米国
およびその他の国における商標または登録商標です。その
他の社名および製品名は、各社の商標または登録商標で
す。仕様は予告なく変更する場合があります。

連絡先：

日立電線株式会社
情報システム事業本部
事業企画部

TEL : 03-5256-3194

FAX : 03-5256-5462

E-mail:mipu@mail.hitachi-cable.co.jp

WWW : <http://www.hitachi-cable.co.jp/>